

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 八潮市

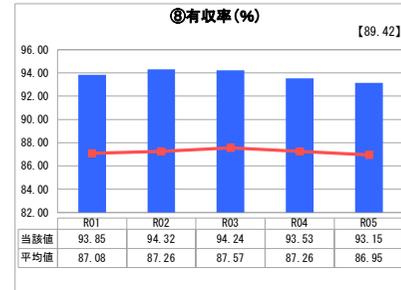
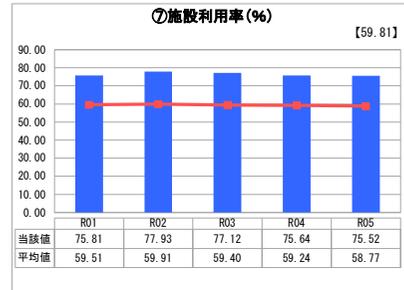
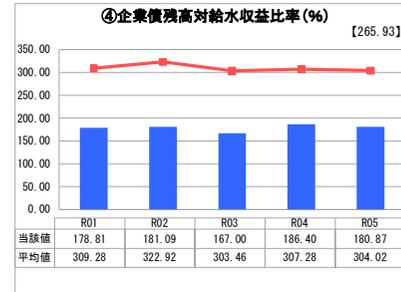
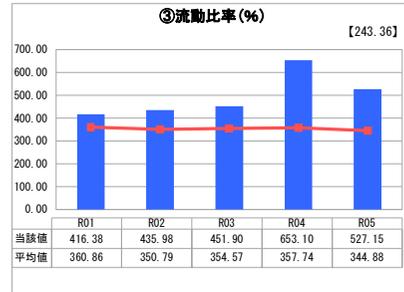
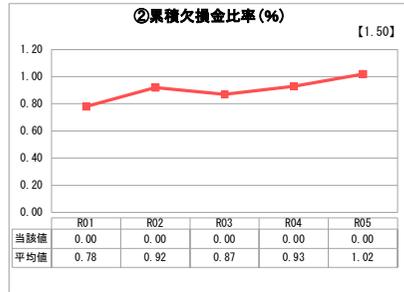
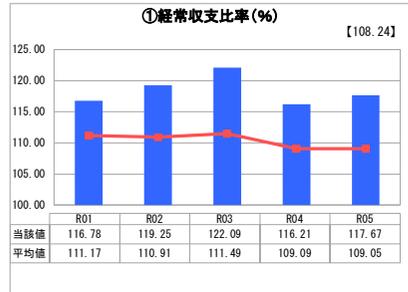
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	83.45	100.00	2,530	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
93,065	18.02	5,164.54
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
93,086	18.02	5,165.70

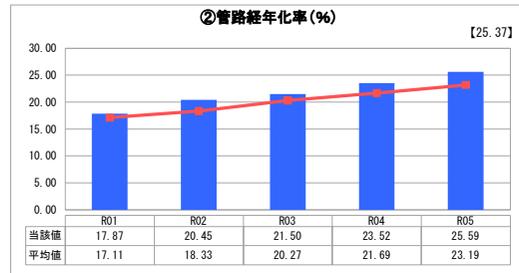
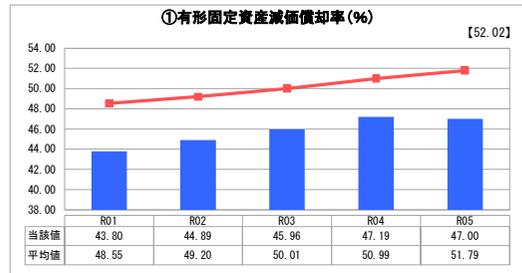
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
前年度と比較し、有収水量の減少により、営業収益は減少したものの、営業費用は更に減少したため、数値は上昇している。経営の判断基準となる100%を超えており、かつ、類似団体平均値も超えていることから、経営状況は良好であると言える。

②流動比率  
前年度と比較し、流動資産は増加したものの、流動負債は更に増加したため、数値は低下している。しかし、流動負債（1年以内に返済すべき負債）に対し、流動資産（1年以内に現金化が可能な資産）により返済が十分可能な状態となっている。また、類似団体平均値も超えていることから、経営状況は良好であると言える。

③企業債残高対給水収益比率  
企業債残高は増加したものの、給水収益は更に増加したため、前年度と比較し、数値は低下している。類似団体平均値を下回っていることから、現状では適切に借入れが行われていると言える。今後は施設等の更新費用の増加に伴い、新たな借入れが発生するため、償還額及び計画を見据えた借入れを行うしていく必要がある。

④料金回収率  
給水費用を給水収益で賄うことができているため、数値が経営の判断基準となる100%を超えている。ただし、今後は水道施設の更新費用の増加が見込まれることから、対応策として水道料金体系の見直しを含めた検討を行う必要がある。

⑤給水原価  
前年度と比較し、有収水量は減少したものの、経常費用は更に減少したため、数値が低下している。また、類似団体平均値を下回っており、効率的な事業運営が行われていると言える。このため今後も引き続き、この状態を維持していく必要がある。

⑥施設利用率  
平成29年度に今後の水需要を踏まえた施設利用の検討を行い、既設配水ポンプの更新時に配水能力を減少させている。このことにより、数値は継続的に類似団体平均値を上回っており、効率的な施設利用が行われている状態であると言える。

⑦有収率  
計画的な水道施設の更新や維持管理により、数値は継続的に90%を超え、類似団体平均値を上回る状態となっている。有収率の維持と給水収益の確保に繋がることから、引き続き、水道施設の更新に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
水道施設の更新工事を計画的に行っているため、類似団体平均値を下回っている。しかし、水道施設の老朽化が進行しており、数値の上昇が続いていることから、今年度見直しを行った更新計画に基づき、計画的な更新工事を行う必要がある。

②管路経年化率  
計画的な管路の更新を行っているが、昭和50年代に布設された管路が多くを占めているため、類似団体と同様に上昇が続いている。このため、今年度見直しを行った更新計画に基づき、計画的な更新工事を行う必要がある。

③管路更新率  
老朽管等の計画的な更新を行っており、前年度と比較し0.07%上昇し、類似団体平均値を上回る数値となっている。今後も指標の上昇に向け、更新費用と収益のバランスに配慮しつつ、施設更新の更なる推進に努めていく。

## 全体総括

本市では、八潮市水道事業ビジョン及び八潮市水道事業経営戦略に基づき、効率的・安定的な事業経営を目指し、事業を進めている。分析の結果、経営の健全性・効率性の観点からは、比較的良好的な状態が維持できているものと判断した。

また、施設の老朽化の観点からは、管路更新率は上昇したものの、管路等の有形固定資産の老朽化が確実に進行しているため、対応として更新費用に係る財源の確保や施設更新の更なる推進が必要となるものと考えられる。

本市の経営状況は更新需要の増加等により、ますます厳しい状況となることが想定される。このため、今後は水道事業全体の経費削減や水道料金体系の見直しを含めた検討などにより、事業の効率化・安定化に努めていく必要がある。